

2022年度

研究調査プロジェクト報告

ここでは、(公財)国際交通安全学会(IATSS)が2022年度に実施した研究調査プロジェクト11本について概要を報告します。

凡例

プロジェクト番号

プロジェクト名

プロジェクトの概要

◎:プロジェクトリーダー

*:特別研究員

**:共同研究者、研究協力者、オブザーバー

(所属は当時)

創50戦略プロジェクト-Ⅲ:2200R

国際共同研究展開プロジェクト

本プロジェクトは、世界各国における交通安全文化に関する地域的差異を客観的に認識し、体系的に理解することを目指した創50戦略研究プロジェクトの第3期1カ年目に位置づけられるものである。2022年度は、交通安全文化の差異に基づく交通事故リスク因果構造の解明に向けて、世界48カ国におけるESRA2データを、国際機関による公開統計データなどと組み合わせて用いた構造方程式モデルの開発に着手した。現在までのところ、第2期プロジェクトで開発した独自データに基づく構造方程式モデルと類似の構造により、3E(Engineering、Education、Enforcement)と運転態度・行動、交通違反・交通事故経験に至るメカニズムを表現できることを確認できた。

また、ESRA2データを用いて、利用交通手段や職業ドライバーなどのセグメントに着目した不安全行動や交通事故リスクに関する国際比較分析を行った。その結果、利用交通手段別分析においては、公共交通利用者・歩行者の認識と自動車運転者の意識に大きな乖離がみられることがわかった。また、職業ドライバーに関する分析の結果、不安全行動に対する認識が、各国の特に発展段階に応じて大きく異なり、2~3のグループに分類できることが明らかとなった。

2023年3月8~9日に、イタリアのミラノ工科大学において国際ワークショップを開催し、上記の研究経過に関して議論を行った。

- ◎中村英樹 (IATSS会員/名古屋大学)
 塩見康博 (IATSS会員/立命館大学)
 鈴木弘司 (IATSS会員/名古屋工業大学)
 井上勇一* (IATSS顧問)
 鈴木一史* (群馬工業高等専門学校)
 鳥海 梓* (東京大学)
 Ghassan Abu-Lebdeh* (American University of Sharjah)
 Mohamed Shawky Ahmed* (Ain Shams University)
 Wael Alhajyaseen* (Qatar University)
 Nicola Christie* (University College London)
 Tina Gehlert* (German Insurers Accidents Research)
 Nan Kang* (Nanjing Tech University)
 Babak Mehran* (Manitoba University)
 Lorenzo Mussone* (Politecnico di Milano)
 Keshuang Tang* (Tongji University)
 Wouter Van den Berghe* (Tilkon Research & Consulting)
 Axel Wolfermann* (Hochschule Darmstadt)

国際共同社会実装展開プロジェクト

2019年から着手されたGRATS（2019年-2021年）の活動の主たる目標は、交通文化観点で国際比較調査を実施するとともに、国内外の研究者や研究機関・国際機関と連携することにより、先進的な交通政策を討議・提案するための共通のプラットフォームを構築することであった。その成果として、2021年国際フォーラム（GIFTS）で示された「共有ビジョン」に基づき、その中の「指標」については、学術レベルの取り組みとして、ESRAと連携しながら国際比較研究を継続実施していく役割として、2022年度から「国際共同研究展開プロジェクト」が立ち上がった。また同時に、「セーフシステム」については、実務レベルの取り組みとして、社会実装を担う本プロジェクト「国際共同社会実装展開プロジェクト」が開始された。

本プロジェクトにおいて、社会実装を進める3つのアプローチとして、「1.情報連携」「2.評価」「3.教育」を設定した。「情報連携」については、まずは国際協力機構（JICA）との連携を強化し、その取り組みにおいて、一つの連携のモデルを構築し、他研究機関や国際機関へ連携拡大を狙うものとする。「評価」については、道路交通安全都市データベースの構築、「教育」については、IATSSフォーラム等との連携により、アジアを中心とする発展途上国の継続的な人材育成を目指すものとする。

◎森本章倫	(IATSS 会員/早稲田大学)
北村友人	(IATSS 会員/東京大学)
土井健司	(IATSS 会員/大阪大学)
吉田長裕	(IATSS 会員/大阪公立大学)
赤羽弘和*	(IATSS 顧問/千葉工業大学)
福田 敦*	(IATSS 顧問/日本大学)
長田哲平*	(宇都宮大学)
北野尚宏*	(早稲田大学)
小泉幸弘*	((独)国際協力機構)
近藤竜平*	((独)国際協力機構)
小柳桂泉*	((独)国際協力機構)
須原靖博*	((独)国際協力機構)
吉田 綾*	((独)国際協力機構)
渡邊すみれ*	((独)国際協力機構)
可児貴明*	(内閣府)

SDGs 達成に向けた健康資本増進による豊かな地域の創出

日本では、人口減による地域の疲弊が、特に都市部よりも地方において顕著な社会課題となっている。本提案の別府市等の温泉地は、人口減、観光客の減少による地域経済の疲弊が起こっている。本プロジェクトでは、地域資源の科学的根拠を実証し、適切に活用することで、地域や来訪者の健康を増進し、地域の活性化と人的資本の増進を推進することを目的とする。別府市はもとより、他の温泉地域も含めて行政と連携して、温泉地（自然資本）を活用して、健康（健康資本）に資する交通・まちづくりの在り方と地域ごとの取り組みを進める。

目的達成のために、まず地域資源の科学的根拠を実証すること（テーマA）、および駅からの周遊のためのウォークビリティを含む交通および、まちづくりの検討（テーマB）を進めてきた。

(A) 温泉入浴の健康効果について、腸内細菌叢解析を用いて研究を進めており、既に実証実験が開始されている。

(B) 温泉と交通・まちづくりの要素の関係性について分析を行っている。大分県別府温泉、大分県湯布院温泉、兵庫県有馬温泉、熊本県黒川温泉について視察を行い、駅周辺のアクセシビリティ、ウォークブルに関わる指標について調査を行った。

2023年度に向けては、以下の通り推進する。

(A) 実証実験で得られた結果から、地域資源である温泉の健康増進効果を明らかにする。

(B) 各温泉地域の交通・ウォークブルについて評価し、地域住民と来訪者のまちづくりの在り方を提案する。

◎馬奈木俊介	(IATSS 会員/九州大学)
一ノ瀬友博	(IATSS 会員/慶應義塾大学)
谷川 武	(IATSS 会員/順天堂大学)
土井健司	(IATSS 会員/大阪大学)
森本章倫	(IATSS 会員/早稲田大学)
中村寛樹*	(東京大学)
武田美都里*	(九州大学)
米田誠司*	(國學院大學)
宮川武広**	(国土交通省)
荒金恵太**	(国土交通省)

自動運転車と共生する社会 ―その基盤整備に向けた包括的提言―

自動運転車の社会実装が迫り、自動運転車に対する期待が高まる中、喫緊の課題を確認し、その解決を目指す。第一に、自動運転車の公道での利用を可能にした法制度を確認する。令和4（2022）年改正道交法は、レベル4の技術利用を許可する制度を導入した。これは国際的にも最先端と評価できる制度であり、2023年4月の施行を前にして、同制度を正確に理解する。第二に、同改正法の射程を確認し、より広い場面でレベル4の実用化を目指す。そのために、第三として、自動運転車の利用に向けた先進的取り組みを確認し、今後の課題を抽出する。

2022年度（1年目）の成果

- ・令和4（2022）年改正道交法の正確な理解を得た。
- ・運転者がいない特定自動運行と、運転者がいる車両の運転との関係性の把握。特に「運転者がいない走行」、つまり、遠隔自動運転を巡る国際的議論の必要性を理解した。
- ・自動運転車の試験的運用、計画の把握。実地調査（北海道土幌）、先進的取り組み状況（大阪市、北海道庁）のヒアリングにより、地域の特性に合わせたレベル4の具体化を進める際の課題を確認した。

- ・ディレンマ状況への対処法の議論により、特定自動運行が許可されるODD内での発生確率は低い（ODD許可条件が厳格。低速での走行が想定されているため）ものの、自治体や自動運転車の開発者は、ディレンマ状況への対処法を切望していることを確認した。
 - ・緊急避難やガイドラインによる責任免除の提案が、説得力を欠くということを理解した。
 - ・自動運転車の乗員の健康確保や被害者救助のためD-call netの利用を検討した。
 - ・8月の国内シンポジウム、2月の国際シンポジウムでの問題意識共有を行った。
- 2023年度に向けては、以下の内容を推進する。
- ・遠隔運転の許容性、事故時の責任分担、地方自治体の施策への協力、特定自動運行車両とD-call netの連携、ディレンマ状況の解決策についての議論を深める。
 - ・研究成果の社会還元および公表は、国内シンポジウム（市民ダイアログを兼ねる）と国際シンポジウム、各国の立法当局および研究者との継続的交流を通じて行う。

◎今井猛嘉	(IATSS 会員/法政大学)	佐藤秀貴*	(東京臨海病院)
岩貞るみこ	(IATSS 会員/モータージャーナリスト)	佐藤昌之*	(ITS Japan)
大口 敬	(IATSS 会員/東京大学)	清水和夫*	(モータージャーナリスト)
上條俊介	(IATSS 会員/東京大学)	鈴木陽子*	((株)テクノバ)
木林和彦	(IATSS 会員/東京女子医科大学)	勝場百合子*	(早稲田大学)
篠原一光	(IATSS 会員/大阪大学)	高山 寧*	(野村不動産ホールディングス)
杉本洋一	(IATSS 会員/(株)本田技術研究所)	長谷川晃*	(北海道大学)
菅沼直樹	(IATSS 会員/金沢大学)	波多野邦道*	((株)本田技術研究所)
中尾田隆	(IATSS 会員/池袋南法律事務所)	宮木由貴子*	((株)第一生命経済研究所)
中村彰宏	(IATSS 会員/中央大学)	結城雅樹*	(北海道大学)
平岡敏洋	(IATSS 会員/(一財)日本自動車研究所)	若月将史*	(京橋法律事務所)
森本章倫	(IATSS 会員/早稲田大学)	Lebreton Caroline*	(法政大学)
吉田長裕	(IATSS 会員/大阪公立大学)	石附 弘**	(IATSS 評議員/日本市民安全学会)
宮壽拓郎*	(IATSS 理事/救急ヘリ病院ネットワーク)	伊藤健一**	(警察庁)
鶴賀孝廣*	(IATSS 顧問)	白鳥智彦**	(法務省)
松村良之*	(IATSS 顧問/北海道大学)	鈴木 僚**	(北海道)
矢野雅文*	(IATSS 顧問/東北工業大学)	高井雅木**	(国土交通省)
池田大介*	(東雲総合法律事務所)	多田義隆**	(国土交通省)
大澤 彩*	(法政大学)	東山太郎**	(法務総合研究所)
小川貴裕*	(アディーレ法律事務所)	平野 賢**	(法務省)
小田有哉*	(日本医科大学千葉北総病院)	保坂和人**	(法務省)
阪井光平*	(セラス法律事務所)	三角隆太郎**	(警察庁)

ウォークابل・シティ評価手法の開発

日本では急激な人口減少、超高齢化を迎え、都市のコンパクト化が進められている。しかし、ただ単に都市をコンパクトにすれば良いわけではなく、都市の活力を維持し魅力を向上させるために、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」から始まる都市再生が、2019年に国土交通省に設置された懇談会で提唱され、2020年度から「まちなかウォークابل推進プログラム」がスタートすることになった。既に、全国で346（2023年1月末現在）の都市がウォークابل推進都市として名乗りを上げている。本研究は、ウォークابلな都市（ウォークابل・シティ）を横断的に評価する手法を明らかにすることを目的とする。欧米の先進事例を参考にしつつ、日本の都市に適した評価手法を目指す。

2022年度（3年目）の成果

- ・ウォークابلを評価する視点は、社会課題に応じたアウトカムとして何を指すかによって、変わりうるし、変えるべきである。

- ・ウォークアビリティ指標は、社会・経済・環境の持続可能性、健康、都市の3つの視点から整理することができ、また空間スケールにも依存する。
- ・ウォークアビリティ指標は、そのアプローチから客観的、主観的な方法に区分することができ、さらに新たな手法が提案されてきている。
- ・本研究では、持続可能性、健康、都市の3つの視点、異なる空間スケール、客観的、主観的方法のそれぞれにおいて事例研究を行い、加えて新たな手法についても提案した。
- ・国土交通省は、街区レベルでの主観的手法により評価を進めつつあるが、本研究で取り組んだ客観的手法と新たな手法を組み合わせた評価方法を検討していくことになっている。

今後の展開としては、これまでの研究成果を出版物として発表するとともに、国土交通省に協力して社会実装を目指す。

◎一ノ瀬友博（IATSS 会員／慶應義塾大学）
 岩貞るみこ（IATSS 会員／モータージャーナリスト）
 紀伊雅敦（IATSS 会員／香川大学）
 土井健司（IATSS 会員／大阪大学）
 松橋啓介（IATSS 会員／国立環境研究所）
 馬奈木俊介（IATSS 会員／九州大学）
 村上暁信（IATSS 会員／筑波大学）
 森本章倫（IATSS 会員／早稲田大学）
 岩崎 寛*（千葉大学）

長田哲平*（宇都宮大学）
 小嶋 文*（埼玉大学）
 柴山多佳児*（ウィーン工科大学）
 田島夏与*（立教大学）
 鳥海 梓*（東京大学）
 伊藤佑亮*（早稲田大学）
 宮川武広**（国土交通省）
 乃口智栄**（国土交通省）
 小宮亜也加**（国土交通省）

アジア地域における健康起因事故防止に関する国際比較研究

近年、運転者の健康状態が交通事故の主要な危険因子であることが報告されており、わが国でも、健康起因事故防止は、交通事故対策の重要な課題と認識されている。しかし、特にアジア地域において健康起因事故対策は、いまだ十分に行われていない。

そこで本プロジェクトでは、2020年度の社会貢献プロジェクトで作成した普及啓発動画について視聴後アンケートを実施し、普及啓発効果を検証することを目的とした。2022年度は、国内において各動画の普及啓発を行うとともに、タイにおいて国際シンポジウムを開催し、普及啓発動画の視聴後アンケートを実施するとともに、タイの運輸業における健康管理の実態に関して、ヒアリング調査を実施した。

国内では、警察庁を通じて全国の都道府県警に動画を周知し、各警察署や運転免許センターで活用した。また、関東交通共済協同組合のHP等でも紹介

された。2023年1月にバンコクのチュラロンコン大学で開催した国際シンポジウムでは、41名が参加した。動画視聴後のアンケートについて、「睡眠時無呼吸症候群運転絵巻」は38名、「緑内障運転絵巻」は34名から回答を得た。各動画について、9割以上の方から、動画の内容について「わかりやすかった」、「病気が原因となる交通事故防止の取り組みとして有用だと思う」という回答を得た。この結果から、タイにおいても、本普及啓発動画が健康起因事故防止に有用である可能性が示された。

2023年度は、中国で同様の調査とシンポジウムを実施し、健康起因事故に関する意識の違い等について国際比較を行うとともに、職業運転者を対象とした日本型の睡眠時無呼吸症候群の検診モデルやクロックチャートによる視野障害のスクリーニングについて、アジア地域における実施可能性を検討する。

◎高橋正也	(IATSS 会員／(独)労働安全衛生総合研究所)	和田裕雄*	(順天堂大学)
浅野水辺	(IATSS 会員／愛媛大学)	朱 沁暉*	(順天堂大学)
大口 敬	(IATSS 会員／東京大学)	謝敷裕美*	(順天堂大学)
太田和博	(IATSS 会員／専修大学)	植田結人*	(順天堂大学)
岡村和子	(IATSS 会員／科学警察研究所)	Naricha Chirakalwasan*	(Chulalongkorn University)
谷川 武	(IATSS 会員／順天堂大学)	福島史人*	(埼玉県済生会加須病院)
土井健司	(IATSS 会員／大阪大学)	金 会庆*	(安徽三联事故予防研究所)
国松志保*	(西葛西・井上眼科病院)	崎山紀子**	(順天堂大学)
佐藤准子*	(順天堂大学)	大貫慧介**	(順天堂大学)
白濱龍太郎*	(順天堂大学)	上田 享**	(国土交通省)
奥山祐輔*	(黒井産業(株))	河本直紀**	(警察庁)
友岡清秀*	(順天堂大学)	田中 陽**	(警察庁)
ミヨー ニエン アング*	(順天堂大学)	汐見友宏**	(警察庁)

中山間エリアの高校通学における交通課題の解決と教育的効果の測定

大阪府立豊中高等学校・能勢分校は、中山間部に位置する学校であるが、文部科学省の「地域協働推進校(グローバル型)事業特例校」に指定されるなど、グローバル人材育成を目指し、ユニークな教育活動に取り組んでおり、地域での進学希望者も多い。しかし、近年では、進学希望者が通学を理由に入学を断念するなど、「通学課題」が挙げられ、入学者の減少・定員割れが続いている。現在、徒歩や路線バス、自動車での送迎といった通学手段があり、それ以外は、自転車が最終的な手段となっているが、自転車通学においては、安全面で中山間部特有の課題を抱えている。

本プロジェクトは、高校生に電動アシスト付き自転車(e-Bike)という新たな交通手段を提供することで、交通の在り方の学習支援により、課題解決力の向上を目指すとともに、地域課題全体の解決への展開を図るものである。最終的な成果として、高校生たち自身による「交通安全に関する提言」をまと

め、能勢町役場に提出することで、今後、能勢地区における交通安全施策の改善が行われることを期待している。

2022年度は、主に3つの研究を実施した。「交通工学的アプローチ」の研究では、交通安全ワークショップにおいて、自らの運転行動を可視化したことで、交通ルールの順守率が多少増加し、リスクのある場面における回避挙動の頻度が上昇した。また、「都市計画・交通計画的アプローチ」の研究では、通学路の危険箇所を認識すると共に、自転車の視点・自動車の視点・まちづくりの視点といった多様な視点からの問題発見および提案がなされた。さらに「環境経済学的アプローチ」として、e-Bikeの使用による生徒やその家族の拘束時間の緩和効果、温室効果ガスの排出増減を計測し、可視化することを試みた。これらのワークショップ通じ、高校生たちが指摘した通学路の課題を能勢役場へ提言し、実際に通学路の課題に対する改善が実施された。

◎北村友人	(IATSS 会員／東京大学)	岸上祐子*	(九州大学)
大森宣暁	(IATSS 会員／宇都宮大学)	葉 健人*	(大阪大学)
神田直弥	(IATSS 会員／東北公益文科大学)	内田千秋*	(大阪府立豊中高等学校能勢分校)
土井健司	(IATSS 会員／大阪大学)	矢立智也*	(大阪府豊能郡能勢町役場)
馬奈木俊介	(IATSS 会員／九州大学)	榎原友樹*	(能勢・豊能まちづくり)
吉田長裕	(IATSS 会員／大阪公立大学)	永井克治*	(能勢・豊野まちづくり)
猪井博登*	(富山大学)	周 純甄*	(大阪大学)
奥山祐輔*	(黒井産業(株))	大塚優作*	(大阪大学)
柴山多佳児*	(ウィーン工科大学)	菅原 亮**	(大阪府立豊中高等学校能勢分校)
中井 宏*	(大阪大学)	上西将司**	(大阪府立豊中高等学校能勢分校)
山口直範*	(大阪国際大学)	熊手俊行**	(大阪府豊能郡能勢町役場)
山崎瑛莉*	(上智大学)		

人工知能を用いた効率的な事故防止対策に関する研究

これまで交通取締りは、長年の経験をもとに、現場で効率的な取締り計画を立てていた。2011年からは、交通取締り計画がPDCAに組み込まれ、事故実態や分析結果を反映した計画立案がなされているが、都道府県単位でシステムが異なり、担当者の技術力に依存することが大きい。第11次交通安全基本計画では、地理的情報等に基づき交通事故分析の高度化を図り、交通事故抑止に資する交通指導取締りを推進することを重点施策としている。また、2021年にデジタル庁が創設され、行政のデジタル化の積極的な推進が急務となっており、交通安全分野においても、標準化などの対応が必要となっている。

国際交通安全学会では、2014年から「交通取締りハンドブック」を発行し、交通取締りに関わる関係者への継続的な情報提供を実施してきた。交通行政の現場からもビックデータを活用した効率化が求

められている。また、人工知能を用いた交通事故リスクの予測については、国内外で研究事例はあるが、それを用いて実際に取締り計画を立案している地域はみられない。特に、実施した取締りの効果を明示的にモデルに組み込み、汎用的なモデルを開発した事例はない。

本研究では、このような背景を受け、急速に活用が進む人工知能AIを活用し、効率的な事故抑止対策箇所を提案するモデルを開発することを目的とする。本研究で提案するデータを用いた事故防止対策箇所の最適な実施場所の予測ができれば、現場の経験と併せて、より効率的な交通事故抑止が可能となる。さらに、効果的な取締り計画の作成の一助となるように汎用的なアプリケーションを開発することで、多様な地域での展開が可能となると共に、対策効果をビックデータとして経年的に蓄積することで、地域に根差した対策案の検討ができる。

◎森本章倫	(IATSS 会員/早稲田大学)	石附 弘**	(IATSS 評議員/日本市民安全学会)
岩貞るみこ	(IATSS 会員/モータージャーナリスト)	奥野純平**	(日本電気(株))
加藤一誠	(IATSS 会員/慶應義塾大学)	本田詩音**	(日本電気(株))
中川由賀	(IATSS 会員/中央大学)	柳川裕亮**	(日本電気(株))
中村彰宏	(IATSS 会員/中央大学)	鈴木忠英**	(建設技術研究所)
浜岡秀勝	(IATSS 会員/秋田大学)	星野一輝**	(建設技術研究所)
岡本 努*	(警察庁 (～2022.08))	藤井篤史**	(建設技術研究所)
杉 俊弘*	(警察庁 (2022.09～))	長谷川紗弓**	(建設技術研究所)
福谷徳啓*	(警視庁)	山上辰典**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
神谷大介*	(琉球大学)	片山紘希**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
真中今日子*	(流通経済大学)	足立浩基**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
寺奥 淳*	(建設技術研究所)	塩入健太**	(日本電気(株))
下原祥平*	(建設技術研究所)	上地智裕**	(日本電気(株))
山脇正嗣*	(国土文化研究所)	上山晃平**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
木村拓憲*	(国土文化研究所)	菊池智哉**	(日本電気(株))
杉浦淳徳*	((株)インフォマティクス)	小泉智久**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
麻生拓哉*	((株)インフォマティクス)	稲垣智宏**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
佐竹絵美*	(日本電気(株))	西島梨恵**	(NEC ソリューションイノベータ(株))
小林洸介*	(日本電気(株))	中西健一郎**	(国土交通省)
成瀬拓海*	(早稲田大学)	小川裕樹**	(国土交通省)
倉科慧大*	(早稲田大学)		

カンボジアにおける交通安全行動変容プログラムの開発と実施

アジアの途上国では、経済成長を実現する中で、急速なモータリゼーションと高規格道路整備が進み、大都市の郊外部や地方部においては、走行速度の上昇などに起因した交通事故の増加が課題となっている。カンボジアでも国道5号線の整備・高規格化に伴い、同様の課題が生じ、これに対し、政府アクションプランに交通安全教育や行動変容プログラムが位置づけられ、JICAの交通安全技術協力プロジェクトが開始された。

本プロジェクトでは、IATSSフォーラム・カンボジア同窓会(CIAA)およびJICAと連携し、行動変容プログラムチームを立ち上げる。さらに、現地の実態および行動変容理論の最新動向の把握に基づき、学際的な視点から新たな行動変容プログラムの概念モデルとその実装に向けた調査方法(児童・学童対象)を検討し、チームと協働の下、プログラムを実施するものである。

2022年度(1年目)は、下記活動を実施し、2023年度のプログラム実施に向けた準備を完了した。

- ・CIAA、JICA、現地の教育学専門家・行政などと行動変容プログラムチームを組織した。
- ・現地の小・中学校・高校へのヒアリング・ビデオ調査により、交通安全教育および通学実態を把握した。
- ・最新の行動修正モデルを基に行動変容仮説を構築し、プログラム実施前の行動把握のための生徒に向けたパイロット調査を実施した。

◎土井健司	(IATSS 会員/大阪大学)
北村友人	(IATSS 会員/東京大学)
中村彰宏	(IATSS 会員/中央大学)
吉田長裕	(IATSS 会員/大阪公立大学)
山口直範*	(大阪国際大学)
葉 健人*	(大阪大学)
Or Vitou*	(IATSS フォーラム・カンボジア同窓会)
Heang Omuoy*	(IATSS フォーラム・カンボジア同窓会)
Prom Sophea*	(IATSS フォーラム・カンボジア同窓会)
Nuon Kossoma*	(IATSS フォーラム・カンボジア事務局 /同窓会)
Chhaly Samsokrih*	(IATSS フォーラム・カンボジア同 窓会)

電動モビリティ混在下の安全快適な道路環境整備に関する研究

欧米諸国では、電動キックボードをはじめとする小型の電動モビリティの導入が進み、日本でも移動支援、ラストワンマイルへの活用など、普及展開が期待されている。本研究調査では、利用者心理や挙動、安全性評価、法制度など、多面的な分析を進めることで、これらの電動モビリティと既存交通手段の混在下における課題を整理し、安全快適な道路整備に関する考察を行う。

本研究調査では、6つのワーキンググループ(WG)で活動を行った。WG1では国際比較アンケートを実施し、電動モビリティの普及状況によって、意識の構造が異なる可能性があり、特に普及過渡期では、法制度等の整備や運用サービス向上が社会的受容を高めることを示した。WG2では、法制度面の調査を通じて、自動車免許を持たない利用者など、安全教育の徹底の課題、駐輪に対する検討の必要性を示した。WG3、WG5では、利用者挙動に基づいた電動キックボードの安全性、不安感調査を実施し、歩道、車道での混在状況下の留意事項や道路構造に関する課題を整理した。WG4では、自治体に対するアンケートを実施し、地域課題に応じて求められる電動モビリティの種類が異なることを示した。WG6では、国際ワークショップ開催を通じて、欧州の先進取り組みに基づき、わが国での小型電動モビリティ展開に向けた検討の着眼点を示した。

◎鈴木弘司	(IATSS 会員/名古屋工業大学)
小川和久	(IATSS 会員/東北工業大学)
小竹元基	(IATSS 会員/東京大学)
関根太郎	(IATSS 会員/日本大学)
猪井博登*	(富山大学)
井料美帆*	(名古屋大学)
太田勝敏*	(IATSS 顧問/東京大学)
柴山多佳児*	(ウィーン工科大学)
鈴木一史*	(群馬工業高等専門学校)
鈴木立人*	(ロンドン大学)
高田実宗*	(駒澤大学)
立松秀樹*	((株)オリエンタルコンサルタンツ)
吉岡慶祐*	(日本大学)
Wael Alhajjaseen*	(カタール大学)
宮城卓志*	(警察庁)
杉浦史緒*	(警察庁)
鶴賀孝廣*	(IATSS 顧問)
伊藤大貴**	(名古屋工業大学)
日比野秀俊**	(名古屋大学)

データベース整備に基づいた日本のラウンドアバウトの実態と事例情報の発信

2020～2021年度の2カ年にわたるIATSS研究調査プロジェクトでは、全国140カ所に及ぶ日本のラウンドアバウト（RAB）の100項目に関するデータベース（DB）とそれに基づく事例の体系的整理を行うことで、これらの導入経緯、合意形成、適用場面、構造、課題などについての特徴を明らかにしてきた。本プロジェクトは、これらの成果に基づき、セミナー開催やウェブサイト整備を行うことによって、日本のRABの実態に関する知見と数多くの興味深い事例について情報発信を行う。また、セミナーにおける意見交換を通じて、実務上のニーズや課題についての情報を収集し、DBの内容にフィードバックを行う。これらにより、道路交通安全と持続可能なまちづくりに寄与する望ましいRABの普及に向けて、IATSSから社会貢献を行うものである。

国内各地でRABの導入が増える一方で、その実態の全貌は不明確であった。そこで、RABのDBとそのWeb公開システムを開発することで、国内の導入事例の実態把握を可能にした。本システムにより、幾何構造や好事例等の情報提供を行うことで、今後の各地におけるRAB計画・設計に際して、有力な支援ツールとしての活用が期待できる。

また、山形県長井市で開催されたラウンドアバウトセミナー in 長井において、本プロジェクトの研究成果に関する講演とポスター発表を実施した。さらに、熊本市において「ラウンドアバウトを活かしたまちづくり、地域づくり」と題したセミナーを開催し、情報発信と意見交換を行った。これらより、RABの普及を加速させるためには、導入上の課題とその解決方法も含めて継続的に情報発信をしていくことの重要性が確認された。

◎中村英樹	(IATSS 会員 / 名古屋大学)	高瀬達夫*	(信州大学)
鈴木弘司	(IATSS 会員 / 名古屋工業大学)	高橋健一*	(三井共同建設コンサルタント(株))
永田潤子	(IATSS 会員 / 大阪公立大学)	張 馨*	(名古屋大学)
浜岡秀勝	(IATSS 会員 / 秋田大学)	松村みち子*	(IATSS 顧問 / タウンクリエイター)
阿部義典*	(国際航業(株))	宮坂好彦*	((株)建設技術研究所)
池田武司*	(国土技術政策総合研究所)	宗広一徳*	(寒地土木研究所)
井料美帆*	(名古屋大学)	吉岡慶祐*	(日本大学)
上坂克巳*	((公財)交通事故総合分析センター)	米山喜之*	((株)長大)
奥城 洋*	(セントラルコンサルタント(株))	渡部数樹*	((株)オリエンタルコンサルタンツ)
康 楠*	(南京工業大学)	牧内一司**	(飯田市)
神戸信人*	((株)オリエンタルコンサルタンツ)	近藤益生**	(飯田市)
下川澄雄*	(日本大学)		